

JAバンク山形県の地域密着型金融 の取組状況について（2020年度）

農林中央金庫 山形支店

- J Aバンク山形県(県内15 J Aと農林中央金庫山形支店)では、農業と地域社会に貢献するため、地域密着型金融の推進に取り組んでおります。
- この度、2020年度の地域密着型金融の取組状況について取りまとめましたので、ご報告いたします。

【目次】

1. 農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援
(JAバンクの農業メインバンク機能強化の取組み) ……P.4
2. 担い手の経営のライフサイクルに応じた支援 ……P.10
3. 経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手に適した
資金供給手法の提供 ……P.13
4. 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等
地域育成への貢献 ……P.16

1. 農山漁村等地域の活性化のための融資 をはじめとする支援 (JAバンクの農業メインバンク機能強化の取組み)

1-(1) 農業融資商品の適切な提供・開発

- ・ JAバンク山形県は、各種プロパー農業資金に対応するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金の取扱いを通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。
- ・ 2021年3月末時点のJAバンク山形県の農業関係資金残高（注1）は、385億3,100万円で、日本政策金融公庫の受託貸付金残高（注2）は、78億8,600万円です。

（注1） 農業関係資金残高とは、農業者および農業関連団体等に対する貸出金であり、農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

（注2） JAバンク山形県が農業者の窓口となり、日本政策金融公庫などの貸付金の受託取扱いを行っています。受託貸付金残高には、JA転貸分を含みます。

【営農類型別農業資金残高】 (単位：百万円)

営農類型	2021年3月末
穀作	12,159
野菜・園芸	1,850
果樹・樹園農業	1,939
工芸作物	12
養豚・肉牛・酪農	6,992
養鶏・鶏卵	100
養蚕	0
その他農業 (注1)	15,477
合計	38,531

(注1) 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれます。

(注2) 各営農類型および合計の金額については四捨五入したものととなります。

【資金種類別農業資金残高】 (単位：百万円)

種 類	2021年3月末
プロパー農業資金 (注1)	29,673
農業制度資金 (注2)	8,858
うち農業近代化資金	4,268
うちその他制度資金 (注3)	4,591
合 計	38,531

(注1) プロパー農業資金とは、J Aバンク原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

(注2) 農業制度資金は、①地方公共団体・日本政策金融公庫が直接的または間接的に融資するもののうち転貸資金、②地方公共団体等が利子補給を行うことでJ Aバンクが低利で融資するものを対象としています。

(注3) その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

【農業資金の受託貸付金残高】 (単位：百万円)

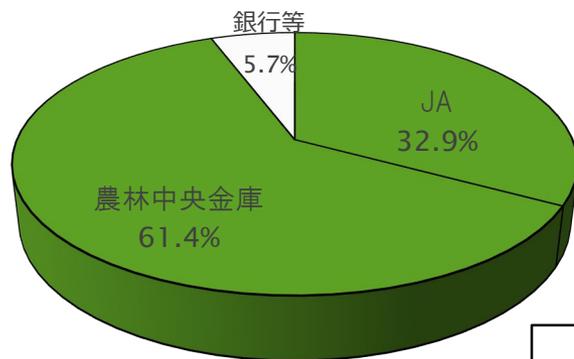
種 類	2021年3月末
日本政策金融公庫資金	7,886
その他	45
合 計	7,931

(注) J Aバンクでは、主にはJ Aを窓口として、日本政策金融公庫資金の受託貸付金を取り扱っています。

- ・ J Aバンク山形県は主要な農業関係の制度資金である、農業近代化資金や日本政策金融公庫農業資金（公庫直貸除く）の取扱いにおいて県内トップシェアとなっています。

農業近代化資金 融資残高のシェア

(県内)

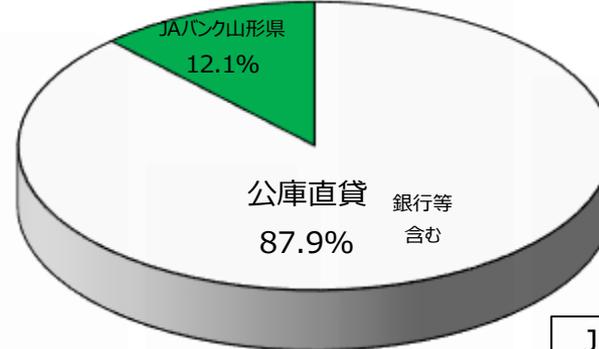


2021年3月末現在
出所：山形県・農林中央金庫

JAバンク
山形県
94.3%

日本政策金融公庫 農業資金取扱残高のシェア

(県内)



2021年3月末現在
出所：日本政策金融公庫・農林中央金庫

JAバンク
山形県
12.1%

1-(2)担い手のニーズに応えるための体制整備

- ・JAバンク山形県は、地域の農業者との関係を強化・振興するための体制整備に取り組んでいます。
- ・JAの農業融資担当者は、営農・経済担当者がお聞きした情報も含めて把握して、農業融資に関する訪問・資金提案活動を実施しています。
- ・県内15JAの本店には、豊富な農業金融知識を持った農業融資の実務リーダーである「担い手金融リーダー」が計43人設置され、支店の活動をサポートしています。
- ・農林中央金庫山形支店は、JAのサポート機能、農業法人等への融資相談機能を担う「県域農業金融センター機能」を構築しており、これらの機能の拡充、強化に努めています。
- ・また、2011年度に創設された「JAバンク農業金融プランナー」の資格試験に取り組み、県内15JAにおいて、計234名が資格を取得しています。

2.担い手の経営のライフサイクルに応じた支援

2-(1)新規就農者の支援

- ・JAバンクでは、新規就農者の経営と生活をサポートするため、就農支援資金を取り扱っています。

【2020年度 新規就農者をサポートする資金の取扱い実績】

(単位：件、百万円)

資金名	実行件数	実行金額	2021年3月末残高
青年等就農資金(注1)	17	71	221
JA新規就農応援資金(注2)	0	0	0
就農支援資金(注3)	0	0	0
合計	17	71	221

(注1)青年等就農資金は2014年度に取扱開始となった公庫資金

(注2)JA新規就農応援資金は全国版の統一要綱資金

(注3)就農支援資金は2014年度までの旧制度にもとづく制度資金

2-(2) 経営不振農家の経営改善支援

- ・JAバンク山形県は、負債整理資金の対応にあたり、特別融資制度推進会議を通じて関係機関と協議するなど、農業者の経営再建に取り組んでいます。

(単位：先)

債務者区分	期初経営改善支援取組先 A	Aのうち再生計画を策定した先 a	Aのうち期末に債務者区分がランクアップした先 b	Aのうち期末に債務者区分が変化しなかった先 c	再生計画策定率 a/A	ランクアップ率 b/A
正常先	17	3		15	17.6%	
要注意先	26	4	2	24	15.4%	7.7%
破綻懸念先	31	10	1	30	32.3%	3.2%
実質破綻先	22	6	0	22	27.3%	0.0%
破綻先	0	0	0	0	0.0%	0.0%
合計	97	23	3	92	23.7%	3.1%

(注) 期初経営改善支援取組先および債務者区分は2020年3月末時点です。

3. 経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手に適した資金供給手法の提供

3-(1) 負債整理資金の提供による償還負担の軽減支援

- ・JAバンク山形県では、農業者の債務償還負担を軽減し、経営再建を支援するため負債整理資金を取り扱っています。

【2020年度 負債整理資金の貸出実績】

(単位：件、百万円)

資金名	実行件数	実行金額	2021年3月末残高
農業経営負担軽減支援資金(注1)	0	0	1
畜産特別資金(注2)	0	0	224
その他(注3)	0	0	509
合計	0	0	734

(注1) 農業経営負担軽減支援資金は、営農に必要な資金を借り受けたために生じた負債の借換えのための制度資金であり、JAなどの融資機関において取り扱っています。

(注2) 畜産特別資金は、過去の負債の償還が困難な畜産経営者に対する長期・低利の借換資金であり、JAなどの融資機関において取り扱っています。

(注3) その他は、県独自の制度資金や、制度資金以外のプロパー資金（要綱資金・独自資金）による借換資金などが該当します。

3-(2) 農業融資への利子補給

- ・JAバンク山形県が融資する農機ハウスローン、スーパーS資金、農業近代化資金等の融資に対して、農業振興等に貢献するための事業を展開するために創設されたJAバンクアグリ・エコサポート基金が最大1%の利子補給を行い、農業の担い手への支援を行っています。
- ・2019年度は、県下15JAの農業資金について、6,202件、152,280千円の利子補給を実施しました。



4. 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

4-(1) 災害等の被害を受けた方への支援

- ・JAバンク山形県では、自然災害等による被害を受けた農業者を支援するため、災害対策窓口の設置、山形県の災害対策資金への上乗せ利子補給、独自災害対策資金の創設、個別融資先の経営状況に応じた償還条件の緩和等の対応を行っています。

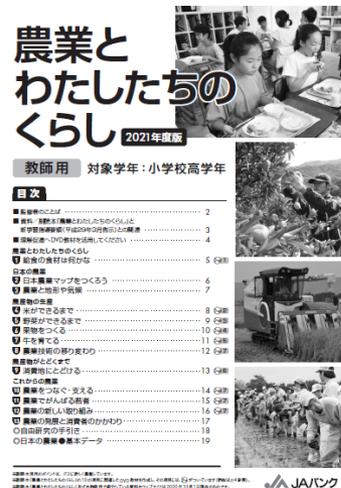
【2020年度 災害等の被害を受けた方・生産資材高騰等への支援資金実績】

(単位：件、百万円)

取組事例	件数	貸付実行金額	内 容
山形県農林漁業天災対策資金 (R2大雨)	2	5	令和2年7月の大雨被害についての山形県農林漁業天災対策資金の貸付
山形県災害・経営安定対策資金 (R2大雨)	16	43.1	令和2年7月の大雨被害についての山形県災害・経営安定対策資金の貸付
山形県災害・経営安定対策資金 (R2大雪)	2	2.3	令和2年12月からの大雪被害についての山形県災害・経営安定対策資金の貸付
令和2年の新型コロナウイルス感染症 特別対策資金	18	58	令和2年4月の新型コロナウイルス感染症対策についての山形県災害・経営安定対策資金の貸付
合 計	38	108.4	

4-(2) JAバンク食農教育応援事業の展開

- ・ JAバンク山形県は、地域の小学生の農業に対する理解を促進するため、JAバンク食農教育応援事業を展開し、農業に関する教材本「農業とわたしたちの暮らし」の配布や農業体験学習の受入れ等に取り組んでいます。
- ・ 教材本「農業とわたしたちの暮らし」は、JAバンクを通じて、2020年度は238の小学校へ12,389部が配布され、学校の授業等において活用されています。



写真左：教材本「農業とわたしたちの暮らし」
(小学校高学年)

写真右：教材本「農業とわたしたちの暮らし」
(特別支援教育版)

(注)

このほか、JAバンク山形県などのJAグループ山形では、山形県農業への理解を深めてもらうため、「いのちを育む山形県の農業」の配布を行っております。